

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第55期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社構造計画研究所

**【英訳名】** KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 正太

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区本町四丁目38番13号  
日本ホルスタイン会館内

**【電話番号】** (03)5342-1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 湯口 達夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区本町四丁目38番13号  
日本ホルスタイン会館内

**【電話番号】** (03)5342-1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 湯口 達夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社構造計画研究所 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号  
NMプラザ御堂筋ビル5階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期 第1四半期 累計期間	第55期 第1四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日
売上高 (千円)	958,010	1,195,027	8,198,600
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	601,978	396,708	590,184
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	397,670	239,258	46,159
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)	3,317,884	3,408,824	3,780,755
総資産額 (千円)	10,797,652	10,489,751	9,396,554
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は当期純利益金額 (円)	68.85	41.76	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			14.00
自己資本比率 (%)	30.7	32.5	40.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。

4 第54期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第54期第1四半期累計期間及び第55期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び非連結子会社(2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、緩やかな回復の兆しが見られるものの、海外景気の減速等を背景とする円高の進行及び、消費税増税を巡る動きもあり、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

当社の対面業界におきましても、先行きの不透明さや復興需要の一服など、生産や設備投資の抑制を余儀なくされつつある模様ですが、安心・安全ソリューションや付加価値の高いソリューションに対する需要は引き続き高い水準で推移しております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展したビジョンとして「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファーム」を掲げ、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は11億95百万円（前年同期比2億37百万円増）、営業損失は3億81百万円（前年同期比2億4百万円損失減）、経常損失は3億96百万円（前年同期比2億5百万円損失減）、四半期純損失は2億39百万円（前年同期比1億58百万円損失減）となり、いずれの指標も前年同期に比べ改善しております。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集中することから、第1四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第1四半期累計期間の純損失は、かかる季節変動による影響であります。

当第1四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験知を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、「第4 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）当第1四半期累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）」もご参照ください。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第1四半期累計期間においては、防災関連のコンサルティング業務に加え、物流及びファシリティマネジメントのコンサルティング業務が堅調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第1四半期累計期間の売上高は2億87百万円(前年同期比50百万円増)、セグメント損失は1億8百万円(前年同期比85百万円損失減)となりました。

(システムソリューション)

当第1四半期累計期間においては、住宅設備メーカー向けシステムや、大手通信事業者向けシステム、大手住宅メーカー向け構造計算システム、製造業向け生産管理システムなどの開発業務が好調に推移した結果、システムソリューション事業における当第1四半期累計期間の売上高は5億75百万円(前年同期比2億27百万円増)、セグメント利益は7百万円(前年同期は1億41百万円の損失)となりました。

(プロダクツサービス)

当第1四半期累計期間においては、品質管理ソフトや津波解析シミュレータの販売が比較的堅調に推移したものの、製造業向けCAEソフトや構造設計支援ソフトの販売が伸び悩んだことにより、プロダクツサービス事業における当第1四半期累計期間の売上高は3億31百万円(前年同期比40百万円減)、セグメント利益は29百万円(前年同期比34百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて42.8%増加し、37億5百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億19百万円、仕掛品が3億9百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、67億84百万円となりました。これは、主に建物が19百万円、ソフトウェアが17百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて11.6%増加し、104億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて39.4%増加し、48億99百万円となりました。これは、主に短期借入金が13億円、賞与引当金が1億11百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が1億2百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、21億80百万円となりました。これは、主に長期借入金が63百万円、退職給付引当金が21百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて26.1%増加し、70億80百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.8%減少し、34億8百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億24百万円減少したことによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	413,637	85.4
システムソリューション	431,558	90.0
プロダクツサービス	230,056	91.3
合計	1,075,252	88.5

(注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,002,357	129.1	2,330,990	114.3
システムソリューション	962,004	128.3	1,751,264	107.0
プロダクツサービス	398,178	113.6	579,030	213.9
合計	2,362,540	125.9	4,661,286	118.1

(注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	287,944	121.3
システムソリューション	575,785	165.1
プロダクツサービス	331,297	89.1
合計	1,195,027	124.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		6,106		1,010		252

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,103,600	61,036	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		61,036	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数82個が含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
- 3 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は349,700株であります。これは、従業員持株会支援信託E S O P（信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。）が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

- (注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は349,700株であります。これは、従業員持株会支援信託E S O P（信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。）が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	%
利益基準	0.8 %
利益剰余金基準	1.3 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551,093	1,170,346
受取手形及び売掛金	1,060,952	1,053,131
半製品	3,712	4,300
仕掛品	373,454	682,525
前渡金	81,112	80,373
前払費用	313,148	404,322
その他	261,303	358,273
貸倒引当金	50,405	47,552
流動資産合計	2,594,371	3,705,721
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,980,508	1,961,382
土地	3,558,650	3,558,650
その他（純額）	108,879	104,609
有形固定資産合計	5,648,038	5,624,642
無形固定資産		
ソフトウェア	373,425	355,673
その他	12,614	12,837
無形固定資産合計	386,039	368,511
投資その他の資産		
投資有価証券	96,038	93,458
その他	716,905	742,256
貸倒引当金	44,838	44,838
投資その他の資産合計	768,105	790,876
固定資産合計	6,802,183	6,784,029
資産合計	9,396,554	10,489,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,848	239,102
短期借入金	1,380,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,000	942,500
未払金	199,990	190,458
未払費用	98,339	73,489
前受金	364,189	531,900
賞与引当金	-	111,583
その他	208,145	130,902
流動負債合計	3,515,513	4,899,935

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	785,200	848,960
退職給付引当金	1,220,808	1,242,344
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,134	15,213
その他	39,143	34,471
<b>固定負債合計</b>	<b>2,100,285</b>	<b>2,180,990</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,615,799</b>	<b>7,080,926</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	1,972,762	1,648,049
自己株式	243,918	289,475
<b>株主資本合計</b>	<b>3,780,509</b>	<b>3,410,238</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	246	1,414
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>246</b>	<b>1,414</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,780,755</b>	<b>3,408,824</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,396,554</b>	<b>10,489,751</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	958,010	1,195,027
売上原価	889,093	766,180
売上総利益	68,916	428,846
販売費及び一般管理費	654,679	810,170
営業損失( )	585,762	381,323
営業外収益		
受取利息	11	8
貸貸収入	507	119
為替差益	1,302	683
その他	758	754
営業外収益合計	2,579	1,564
営業外費用		
支払利息	14,942	14,849
関係会社出資運用損	2,610	968
その他	1,242	1,131
営業外費用合計	18,795	16,949
経常損失( )	601,978	396,708
特別利益		
国庫補助金	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
固定資産除却損	69	40
投資有価証券評価損	59,703	-
特別損失合計	59,772	40
税引前四半期純損失( )	661,591	396,748
法人税、住民税及び事業税	2,270	2,265
法人税等調整額	266,192	159,755
法人税等合計	263,921	157,489
四半期純損失( )	397,670	239,258

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	456千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第1四半期累計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	56,525千円	59,860千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額(注2)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,403	348,664	371,942	958,010		958,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	237,403	348,664	371,942	958,010		958,010
セグメント利益又は 損失( )	194,529	141,061	63,795	271,795	313,967	585,762

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 313,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額(注2)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,944	575,785	331,297	1,195,027		1,195,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	287,944	575,785	331,297	1,195,027		1,195,027
セグメント利益又は 損失( )	108,679	7,327	29,270	72,081	309,241	381,323

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 309,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、販売費及び一般管理費も報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の測定方法により作成しており、前第1四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	68円85銭	41円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	397,670	239,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	397,670	239,258
普通株式の期中平均株式数(株)	5,775,899	5,729,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。